学生の確保の見通し等を記載した書類

（１） 新設組織の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

① 新設組織の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

② 新設組織の特色・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

（２） 人材需要の社会的な動向等 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

① 新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析・・・・・・・・ 2

② 中長期的な 24 歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析・・・・・・ 3

③ 新設組織の主な学生募集地域・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

④ 既設組織の定員充足の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

（３） 学生確保の見通し・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

① 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果・・・・・・・・・・・・・・ 6

ア．既設組織における取組とその目標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

イ．新設組織における取組とその目標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

ウ．当該取組の実績の分析結果に基づく、新設組織での入学者の見込み数・・・ 8

② 競合校の状況分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

ア．競合校の選定理由と新設組織との比較分析、優位性・・・・・・・・・・・・ 8

イ．競合校の入学志願動向等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12

ウ．新組織において定員を充足できる根拠・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13

エ．学生納付金等の金額設定の理由・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14

③ 先行事例分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14

④ 学生確保に関するアンケート調査・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14

⑤ 人材需要に関するアンケート調査・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17

（４） 新設組織の定員設定の理由・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18

（1）新設組織の概要

① 新設組織の概要

新設組織名	入学定員	収容定員	所在地
事業創造研究科 経営科学専攻 （博士後期課程）	4	12	新潟県新潟市中央区米山 3-1-46

② 新設組織の特色

事業創造研究科経営科学専攻では、ビジネスに関する深い学識を基礎に、多様化・複雑化し、変化のスピードが加速する経済社会情勢に柔軟に対応し、地域社会や国際社会のさらなる振興・発展の実現に向け、自立して研究活動を行い、意欲を持って持続可能なビジネスの在り方を探究し、成果を人々に伝え、問題解決に生かすことのできる人材を養成する。具体的には、①士業等専門職、起業家・企業幹部等のより高度の専門的職業人や、③グローバルな環境下で自立して実用性・応用性の高い研究活動を行ったり、実務家や経営者を指導したりすることができる高度経営人材、②高度の専門的職業人を育成する際に必要な研究・分析能力を有した人材、の育成を行うことを目的とする。

（2）人材需要の社会的な動向等

① 新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析

（1）新設組織では、士業等専門職、起業家・企業幹部等のより高度の専門的職業人や、グローバルな環境下で自立して実用性・応用性の高い研究活動を行ったり、実務家や経営者を指導したりすることができる高度経営人材、高度の専門的職業人を育成する際に必要な研究・分析能力を有した人材を育成する。

内閣府科学技術政策「 Society 5.0」の記載にあるとおり、これからの時代は「自ら課題を発見し解決手法を模索する、探究的な活動を通じて身につく能力・資質が重要」となり、「世界に新たな価値を生み出す人材の輩出と、それを実現する教育・人材育成システムの実現」が求められる。【資料 1】内閣府科学技術政策「 Society 5.0」

また、働く側の意識も変化する中で、テレワークや兼業・副業など、時間や場所や会社に縛られない、自由な働き方を求める者も増えてきている。とりわけ、高度な専門人材については、どこで，どのようにすれば成果が出るかを、個人が十分知っていることから、指揮命令を要さず、むしろ、指揮命令下で行われる雇用との相性の悪さも指摘されているところであり、業務委託契約の活用例が増えることも予想されている(大内伸哉（2020)『デジタル変革後の「労働」と「法」-真の働き方改革とは何か?-』日本法令.ほか)。

本専攻の入学定員は 4 名としているが、その内訳を、企業経営者・企業幹部・起業家 士業に代表されるような専門職、国内の大学・短期大学・高等専門学校（以下「大学等」という）に勤務する実務家教員、母国の経営系大学教員を目指す留学生、と想定している。

うち企業経営者・企業幹部・起業家については、その者が企業経営者・企業幹部起業家の場合は、そもそも在職しており、本専攻の修了により、差別化を図ることができると考えられる。また、起業家の場合は、本専攻で学んだことを活かし、自ら起業することなどを想定しているが、仮に、すぐにはそれが難しい状況であったとしても、業務委託等のかたちで企業に活用される可能性が高いとみている。企業からの聴き取り結果からも、「自社が持っていないケイパビリティが期待できる」、「自社で雇用することは難しいが、相談相手としたい」、「そのような優秀な人材が、当社のような中小企業に骨を埋めることはないとも思うので、・・・例えば中期経営計画や海外進出などのプロジェクトベースで有期雇用あるいは業務委託として参画いただくことも想定できる」など、様々なかたちでのニーズがあることを把握している（【資料2：企業からの博士人材ニーズについて】）。

また、士業に代表されるような専門職については、そもそも在職中であり、本専攻の修了により、他の士業等の者と差別化を図ることができると考えられ、「事業創造研究会」（設置等の趣旨【8 研究の実施についての考え方、体制、取組】記載）の場においても、複数の者から興味が示されたところである。国内の大学等の実務家教員については、既に大学等に在職中の可能性が高いと見ているが、JREC-IN Portal 求人公募情報検索結果より一部抽出した一覧（令和 6 年 10 月 17 日時点）「【資料 3】実務家教員に求める学位（博士）要件について」に示すとおり、実務家教員募集にあたっても、近年は博士の学位が求められるようになっており、実務家としてのビジネスに係る知識・経験が十分な者であれば、アドバンテージがあると考えられる。

また、留学生の母国の経営系大学教員については、令和 6 年 12 月～令和 7 年 2 月に本学が締結する交流協定校 50 校の教学責任者を対象に【資料 4】博士後期課程に関するアンケートを実施した結果（回答 22 校）、【資料 5】「本学交流協定校における本課程修了者に対するニーズ」に、本学の交流協定校からも博士後期課程が設置されれば派遣したい、とのニーズが示されているように、本専攻を修了した者に対しては、採用ニーズがあると考えられる。

以上、述べたように、本専攻が養成する人材に対する社会的需要は十分に存在し、修了後の活躍の場は今後も継続的かつ安定的に確保できるものとみているものである。

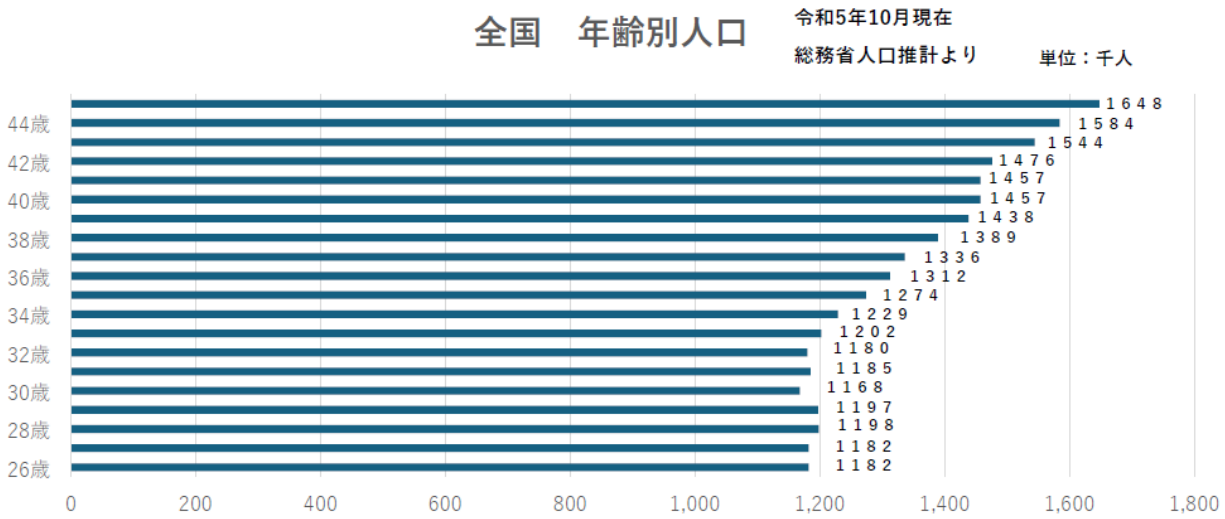
② 中長期的な入学対象人口の全国的、地域的動向の分析

ア．対象となりうる年齢層の人口の動向

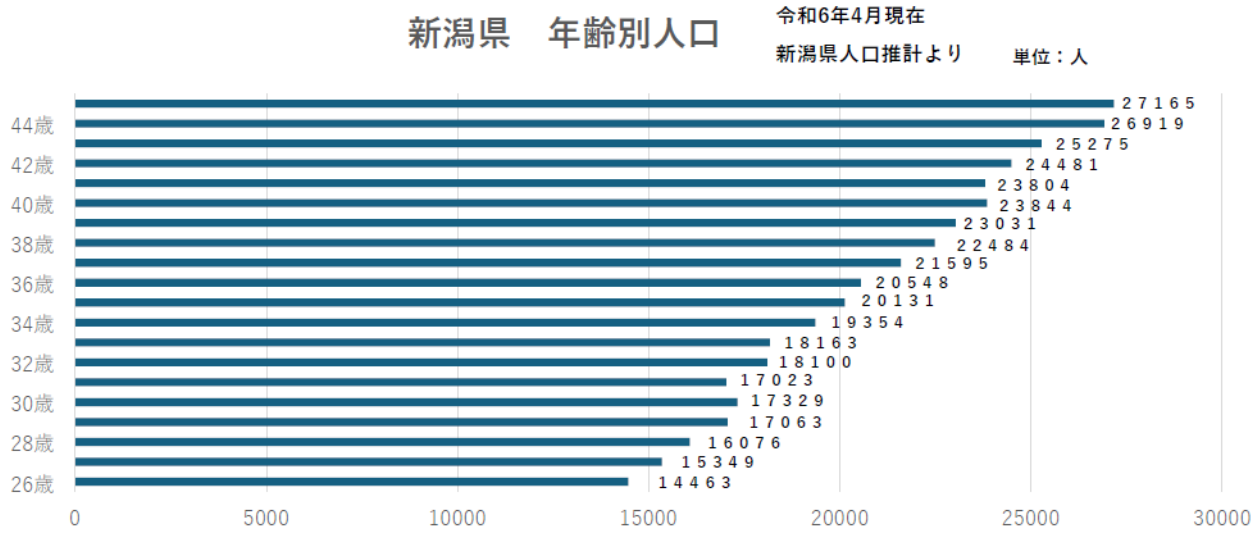
まず、博士後期課程の主な学生募集の対象となる人口の動向についても確認する。博士後期課程に入学しうる最低の年齢は 24 歳であるが、本専攻においては、士業等専門職、起業家・企業経営者・企業幹部、大学等の実務家教員など多様な年齢層、多様な者を入学者として想定している。この点において、本学専門職学位課程と類似したところもあるが、同専門職学位課程では、20 代前半から 60 代まで多様な年代の者が入学している。この状況を踏まえ、25 歳から 45 歳の者の人口を参照する。

全国における同年齢層の年齢別人口を図 5、新潟県における同年齢層の年齢別人口を図 6 に示す。

【全国】　（図 5 ）全国年齢別人口



【新潟県】　（図６）新潟県年齢別人口



令和 5 年 10 月現在で日本国内の 45 歳の人口は約 164.8 万人であり、26 歳の人口は約 118.2 万人となっている。出生数の減少により、この間、約 46.6 万人、年齢あたりの人口が減っており、この傾向は続いていくものと予想される。すなわち、本専攻の主な学生募集の対象となる年代の人口は今後減少する傾向にあると考えられる。

また、令和 6 年 4 月現在で新潟県内の 45 歳の人口は約 2.7 万人であり、26 歳の人口は約 1.4 万人となっている。新潟県内においても出生数の減少により、この間、約 1.3 万人、年齢当たりの人口が減少しており、それ以降もこの傾向は続いていくものと予想される。すなわち、新潟県においても、本専攻の主な学生募集の対象となる年代の人口は今後減少する傾向にあると考えられる。

次に本専攻と類似する本学専門職学位課程では 20 代前半から 60 代まで多様な年代の者が入学し、中でも最も多い年齢層は 36 歳～45 歳となっており、この年齢層の 10 年間の推移でみると令和 5 年 10 月現在の日本国内の 36 歳～45 歳の人口は約 1,464.1 万人であり、同年齢層の令和 15 年 10 月時点では約 1,199.7 万人となることから約 264.4 万人減少する。また、同様に令和 6 年 4 月現在の新潟県

内の 36 歳～45 歳の人口は約 23.9 万人であり、同年齢層の令和 16 年 4 月時点では約 17.3 万人となることから約 6.6 万人減少する。いずれも今後減少する傾向にあるものの、対象年齢となり得る人口は日本国内で約 1,199.7 万人、新潟県内で約 23.9 万人と対象人口を十分確保できると考えられる。

イ．大学院修了者数等の動向

本専攻においては、入学者を、士業等専門職、起業家・企業経営者・企業幹部、大学等の実務家教員、母国の経営系大学教員を目指す留学生、と想定しており、修了後すぐに本学に入学する者は多くないと考えられるが、入学資格に鑑みると、大学院修士課程及び専門職学位課程修了者は、入学対象となりうる者と考えられる。これら課程の修了者数は、毎年積みあがっていくものであり、学際的な研究領域もあることから、何年度以降の、どの領域の修了生数の動向をみるか、については一概に示しにくいところが多い。しかしながら、目安となる数字を検証することには意味があると考えられることから、これを踏まえ、ここでは、直近の 10 年間（平成 27 年 3 月修了者～令和 6 年 3 月修了者）の社会科学系の修了者数の動向をみることとした。平成 28 年度から令和 6 年度の文部科学省の学校基本調査によると、社会科学系の大学院修士課程及び専門職学位課程修了者の動向については、【資料 6】のとおりである。これをみると、社会科学系の大学院修士課程の修了生数はやや減少しているものの、ストックとしては増加している。また、社会科学系の専門職学位課程修了者数は近年増加傾向にあり、ストックとしても大きく増えている。こうしたことから、入学対象となりうる者は増加していると考えられる。 【資料 6】社会科学系の大学院修士課程及び専門職学位課程修了者数の動向

ウ．中長期的な人口動向について総括

以上見てきたとおり、全国及び新潟県内においても、少子化により、対象となる年齢層の人口は現象していくことから、学生確保の観点でいえば、厳しい環境にあることは否めないところである。

しかしながら、イで示したとおり、入学しうる者である大学院修士課程及び専門職学位課程修了者の人数は増加傾向にある。

さらに、社会が多様化・複雑化する中、「リスキリング」という語が頻繁に聞かれるようになるなど、社会人の学びへの関心は高まりつつあり、実際に、本学専門職学位課程応募者は増えているところである。こうした、学びへの関心の高まりなども勘案すると、中長期的な入学対象者数はこれまで以上のペースで増えるものと考えられる。

③　新設組織の主な学生募集地域

本専攻の入学者については、内訳を、士業等専門職、起業家・企業経営者・企業幹部、国内の大学・短期大学・高等専門学校（以下「大学等」という）に勤務する実務家教員、母国の経営系大学教員を目指す留学生、と想定している。

学生募集地域を限定して設定することはしないが、うち、士業等専門職、起業家・企業経営者・企業幹部については、新潟県又はその周辺地域には、本学事業創造研究科事業創造専攻（専門職学位）修了生が少なからず存在すること、また、リスキリングや地方創生が叫ばれる中、地方においては、社会人が学ぶにふさわしい、実践的で高度な教育を受けられる教育機関は非常に限られていることから、当該地域からの応募者の割合が高くなるものとみている。

国内の大学・短期大学・高等専門学校（以下「大学等」という）に勤務する実務家教員については、全国を想定している。

④　既設組織の定員充足の状況

既存の本学事業創造研究科事業創造専攻（専門職学位）は、専門職大学院であり、かつ、専門職修士課程であることから、本専攻とは入学対象者が異なるものであるが、同専攻においては、定員は充足しており、かつ、文部科学省に対し、令和 7 年度からの定員増の届出を行っているところである。

（3）学生確保の見通し

①　学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

ア．既設組織における取組とその目標

事業創造大学院大学は大学院大学であり、現時点において学部は設置していないため、近接する学問分野を持つ学科に該当する既設組織は無い。また、新設組織と関係のある大学等以外の既設組織の該当も無い。

イ．新設組織における取組とその目標

(ア)専門職学位課程修了生からの学生確保

当初は、本学専門職学位課程修了者からの確保を考えている。後述するように、一定程度ニーズがあり、本学主催のセミナー等にも参加するなど、学び続けている者も多いことから、博士後期課程進学に向けた訴求を積極的に実施していく。

(イ)修士研究生制度の発足

本学では令和 6 年 3 月に修士以上の学位を持つ者を対象とした研究生制度を発足させた。原則として修士以上の学位を持つ者が、本学にて修士研究生として活動することにより、将来の博士後期課程への進学に向けた準備を行うことを主な目的とした制度である。博士後期課程での学びについて理解を深めることができるほか、履修に必要となる研究計画や論文作成の作法等の知識やスキル修得の土台形成が可能となる。博士後期課程の学生確保への効果が期待できる。

(ウ)社会連携を通じた取り組み

ⅰ「新潟地域活性化研究所」の活動を通じた取り組み

本学では、2014 年（平成 26 年）に新潟地域活性化研究所を設立し、地域企業や自治体、他大学等と協力し、地域活性化や地域企業の経営課題解決に向け、地域課題対応型連携研究、地域体験型デザイン教育および社会貢献活動を推進している。このような取り組みは、本学の認知度や信頼度の向上に寄与しているところであり、実践現場で活躍している社会人とともに課題に取り組んでいる。

さらに、令和 7 年度から、経済戦略・ユニコーン研究所を設け、地域におけるスタートアップ企業の支援に戦略的に取り組むこととしたところである。

ⅱ　課題対応型セミナーの開催

企業等が抱える課題に対応したセミナーを開催し、経営全般に関する知見の社会還元、広範な人的ネットワークの構築、異業種交流の促進等に取り組んでいる。

令和４年以降の開催年月および各回のテーマは「【資料７】課題対応型セミナーの開催一覧」のとおりである。

ⅲ　本学教員による出張講義等

本学教員による出張講義等を通じ、経営全般に関する知見の社会還元経営全般に関する知見の社会還元、広範な人的ネットワークの構築、異業種交流の促進等に取り組んでいる。

令和 5 年度以降の開催年月および各回のテーマは「【資料８】出張講義等開催テーマ一覧」以下のとおりである。

(エ)海外交流協定校からの学生確保

本学では、海外にあるその国を代表するような大学と交流協定を締結し、世界に通用する人材育成を推進している。交流協定校は、2024 年（令和 6 年）10 月末現在 16 か国 50 大学に及び、当該大学出身の外国人留学生の受け入れ、学生の交流、教員及び研究者の交流、共同研究と講義・講演、シンポジウムの実施、研究情報と資料の交換などの活動を推進している。

本学と交流協定を締結する大学のうち、特にベトナムやカンボジア、インドネシア、ミャンマーの等の東南アジア諸国では、大学教員の博士号の学位取得需要が高まっており、これら大学に本専攻設置計画を紹介することにより、学生確保の効果が期待できる。今後、本学の交流協定校 50 校を対象に、博士課程進学希望者向けの説明会をオンライン開催することとしている。

(オ)企業訪問

既存の事業創造研究科事業創造専攻（専門職学位課程）を修了した留学生等の就職先の確保のほか、同学位課程の学生確保を目的に、継続的に企業訪問を行っている。既に 20 年にわたり訪問を行っていることから、このネットワークを活かし、本専攻設置計画についても紹介する。

(カ)専門職学位課程在学生からの学生確保

このほか、本学専門職学位課程在学生の中にも、博士後期課程進学を希望する者がいることから、そのような学生に対し、訴求する。これにより、学生確保への効果が期待できる。

(キ)各種媒体における広報

本学は、事業創造研究科の入学者確保を目的として事業推進課職員による企業・大学訪問を新潟県内及び隣接県や東京都を中心に、定期的・継続的に実施している。加えて、メディア、現代の情報発信・コミュニケーションの多様化に対応して、学生に多大な影響力がある LINE・Instagram・Facebook・Twitter の各媒体において、大学の教育研究活動、学生の日常、社会連携の取り組み等を掲載して情報を発信している。

また、本学のホームページ及びパンフレット等で、本学教員の先進的な研究及び専門職学位課程の院生が取り組む専門的かつ実践的な研究について幅広く学内外に情報発信している。

博士後期課程設置に係る学外への広報については、主として以下の施策に取り組むことを計画している。なお、認可を得られるまでの間は、「認可申請中」の旨を各広報媒体に明示する。

・本学ホームページにて、設置の趣旨や特色、教育・研究内容等を広く外部へ向け明瞭に訴求する。

・本学と関係性を有する官公庁・企業・団体等に研究科パンフレットを配布し、特色、教育・研究内容を明確に訴求する。

・経営学系の学術雑誌や関連学会等の広報媒体へ広告を掲載する。

（図７）取組ごとの目標と見込まれる効果

	(ア)専門職学位課程修了生からの学生確保	(イ)修士研究生制度の発足	(ウ)社会連携を通じた取組	(エ)海外交流協定校からの学生確保	(オ)企業訪問	(カ) 専門職学位課程在学生からの学生確保
活動の方針及び戦略	定期的且つ継続性の確保	指導内容の充実、博士後期課程の訴求	最新動向、タイムリー性、継続性	定期的且つ継続性の確保	定期的且つ継続性の確保	費用対効果重視、的確性
見込まれる効果	将来的な入学候補者獲得、出願促進	将来的な入学候補者獲得、出願意欲促進	認知度や信頼度の向上に寄与	将来的な入学候補者獲得、出願促進	認知度や信頼度の向上に寄与	認知度の向上
目標	隔年１名の出願	隔年１名の出願	共同プロジェクト数 2 件	年２名の出願	隔年１名の出願	年１名の出願

ウ．当該取組の実績の分析結果に基づく、新設組織での入学者の見込み数

上記で述べた各種学生確保の取り組みを継続的に実施することにより、既存専門職学位課程並びに新設博士後期課程の認知度、信頼性が浸透した結果、毎年７名の出願者を確保できると見込んでいる。

② 競合校の状況分析

ア．競合校の選定理由と新設組織との比較分析、優位性

本学にて新設する組織は、本学の既設の課程である事業創造研究科事業創造専攻（専門職修士課程）とは、共通するところはあるものの、独立した、新たな専攻・博士後期課程として、大学院設置基準第 4 条第 5 項に基づく後期３年の課程のみの博士課程となる。このような課程を、本学の主な学生募集範囲である新潟県内および隣接５県（山形県・福島県・群馬県・富山県・長野県）において、設置している私立の大学院はなく、また、地方において地域活性化を謳う大学院もないが、参考までに、学問領域が共通する、東京都内にあるおいては中央大学大学院と青山学院大学大学院の２校を挙げる。

・中央大学大学院戦略経営研究科ビジネス科学専攻

・青山学院大学大学院国際マネジメント研究科国際マネジメントサイエンス専攻

（ア）競合校の選定理由

「中央大学大学院戦略経営研究科ビジネス科学専攻」と「青山学院大学大学院国際マネジメント研究科国際マネジメントサイエンス専攻」を競合校として選定した観点について、まずは以下のとおり（図８）にまとめ、選定理由を説明する。

（図８）競合する大学院についての比較表

	本学 事業創造研究科 経営科学専攻 （博士後期課程）	中央大学大学院 戦略経営研究科 ビジネス科学専攻 （博士後期課程）	青山学院大学大学院 国際マネジメント研究科 国際マネジメントサイエンス専攻（博士後期課程）
学校種	大学院大学	大学院	大学院
入学定員	4 名	12 名	6 名
学位	博士（経営管理）	博士（経営管理）	博士（経営管理）
基礎となる専門職学位課程、学位	事業創造研究科 事業創造専攻 経営管理修士（専門職）	戦略経営研究科 戦略経営専攻 経営修士（専門職）	国際マネジメント研究科 国際マネジメント専攻 経営管理修士（専門職）
教育の特色、強み	・理論と実践の融合 社会人学生の受入体制 ・主な研究対象：経営戦略、財務・金融、アントレプレナーシップ	・理論と実践の融合 社会人学生の受入体制 ・主な研究対象：経営戦略や組織改革、イノベーション	・理論と実践の融合 ・社会人学生の受入体制 ・主な研究対象：国際ビジネスやグローバルな経営戦略

出典：各大学院公式ホームページを参考に記載

ⅰ　学校種の類似性

令和 8 年（2026 年）4 月に本学において事業創造研究科経営科学専攻が設置されると、専門職学位課程と大学院博士後期課程を併せ持つ大学となる。中央大学大学院と青山学院大学大学院の両大学院においては、いずれも専門職学位課程と大学院博士後期課程が設置されていることから、学校種の類似性がある。

ⅱ　定員規模の類似性

中央大学の入学定員は 12 名と本学の 3 倍であり、類似性があるとは言いにくい。

ⅲ　学問分野の類似性

本専攻での学問分野は経営学であり、MBA カリキュラムを配置したビジネス分野の専門職学位課程を基礎としている。一方、中央大学大学院戦略経営研究科ビジネス科学専攻も学問分野は経営学であり、MBA カリキュラムを配置したビジネス分野の専門職学位課程を基礎としている。

また、3 専攻において授与する学位は、全て同一の「博士（経営管理)」であることから、学問分野、学位の類似性がある。

ⅳ　所在地の類似性

本学の所在地は新潟県新潟市であることから、学生募集地域は新潟県が中心となる。一方、中央大学大学院と青山学院大学大学院のいずれも東京都が所在地であり、学生募集地域も同地域であることから、所在地の類似性はない。

ⅴ　学力層の類似性

中央大学大学院戦略経営研究科ビジネス科学専攻と青山学院大学大学院国際マネジメント研究科国際マネジメントサイエンス専攻の入試者選抜は、いずれも「書類選考」、「口述試験」、「筆記試験」等の結果に基づき、一定の学力があると考えられている。また、本専攻においても同大学と同様の選抜を想定し、一定の学力を要する選抜を想定している。また、上記ⅳに記載の通り、所在地の地域性は異なっている。

以上のことを鑑み、学力層の類似性は考慮しない。

（イ）競合校との比較分析

先述した観点より「中央大学大学院戦略経営研究科ビジネス科学専攻」と「青山学院大学大学院国際マネジメント研究科国際マネジメントサイエンス専攻」の 2 校を競合校として想定したが、続いては、以下５つの観点について比較しながら本学部の特長について述べる。

ⅰ　教育内容と方法

中央大学大学院戦略経営研究科ビジネス科学専攻は、環境の変化と社会的な要請を重視しながら、実践的で応用性の高い研究に積極的に取り組み、創造力と実行力に富んだ高度専門職業人・専門職実務家教員を養成する課程である。

また、青山学院大学大学院国際マネジメント研究科国際マネジメントサイエンス専攻は、企業等で専門性を要求する研究課題に取り組む研究者を養成する課程である。

以上の競合校における教育内容に対して、本専攻は自立して研究活動を行うことができる能力を有し、独創的な研究を進めさらにそれらを適確に発信できる事業創造のリーダーシップがとれる高い研究能力を有する高度専門職業人を養成する課程である。

以上、3 専攻とも企業等で活躍する実践的な研究者を養成する課程であり、それぞれの特色をもつ教育内容となっていることから、この点においての優劣は無いものの、本専攻においては、本学の理念である地域を再生する人材を育成することにより、真に活力あるわが国経済の発展に貢献することを目標におく点が特長となっている。

ⅱ　入試

中央大学大学院戦略経営研究科ビジネス科学専攻と青山学院大学大学院国際マネジメント研究科国際マネジメントサイエンス専攻とも春（4 月）入学の年 1 回入試を実施する制度となっている。また、両大学の入学手続き期間は合格発表後 10 日前後となっており、複数大学院合格の場合の入学決定期間は限定される。（図 9 参照）

このような競合校の状況に対して、事業創造経営科学専攻においては、春（4 月）入学と秋（10 月）入学の年 2 回の入試を実施することとし、様々な属性の入学対象者が受験をしやす

い入試を想定している。このように、本専攻の主な入学対象者となる社会人等、多様な生活環境にある入学対象者が入学の意思を持ったタイミングで受験可能な配慮をしている点で優位性があると考える。

（図９）競合する大学の令和７年度（2025 年度）の入試状況

大学名称 研究科名 専攻名	中央大学大学院 戦略経営研究科 ビジネス科学専攻	青山学院大学大学院 国際マネジメント研究科 国際マネジメントサイエンス専攻
受験時期	2025/2/4～2025/2/8	2025/2/8
入学手続時期	① 2025/2/11～2025/2/20 ② 2025/2/21～2025/2/27 ※入学手続きは２段階	2025/2/13～2025/2/24

出典：各大学院公式ホームページを参考に記載

ⅲ　学生納付金、奨学制度などの修学支援の内容

本専攻の学費は年間 1,400,000 円（入学金除く）、3 年間在籍した際の学費は 4,400,000 円（入学金含む）である。一方、中央大学大学院戦略経営研究科ビジネス科学専攻の学費は、年間 1,550,000 円（入学金除く）、3 年間在籍した際の学費は 4,950,000 円（入学金含む）である。と青山学院大学大学院国際マネジメント研究科国際マネジメントサイエンス専攻の学費は、年間 730,000 円（入学金、校友会費除く）、3 年間在籍した際の学費は 2,510,000 円（入学金、校友会費含む）である。

このように上記 3 専攻間で比較すると、本専攻の学費は中央大学大学院戦略経営研究科ビジネス科学専攻より若干廉価であるが、青山学院大学大学院国際マネジメント研究科国際マネジメントサイエンス専攻より割高となっているため、学費設定における優位性はないものの、日本学生支援機構奨学金の利用の他、本学の独自の制度として株式会社オリエントコーポレーションと本学が提携する教育ローンを予定し、修学支援を行うこととしている。

（図 10）競合する大学院の初年度学生納付金

	事業創造大学院大学 事業創造研究科 経営科学専攻	中央大学大学院 戦略経営研究科 ビジネス科学専攻	青山学院大学大学院 国際マネジメント研究科 国際マネジメントサイエンス専攻
入学金	200,000	300,000	290,000
学費	1,200,000	1,250,000	660,000
施設設備費	200,000	300,000	100,000
合計	1,600,000	1,850,000	1,050,000

出典：各大学院公式ホームページを参考に記載

ⅳ　就職支援の内容

中央大学大学院戦略経営研究科ビジネス科学専攻と青山学院大学大学院国際マネジメント研究科国際マネジメントサイエンス専攻いずれも、ビジネススクールとして研究者を養成する課程であり、既に就業している社会人が多いことから組織として就職支援を行っている仕組みはないものの、修了生の就職支援は、多くの修了生のネットワークや指導教員による人的な支援が主なものと考えられる。

本学教務・キャリア支援課およびキャリア支援室では、開学以来、学生のキャリア形成と就職指導を円滑に推進し、進路決定を支援するため以下の活動を行っている。

本専攻入学者については、その内訳を、国内の大学等の実務家教員 1 名、母国の経営系大学教員を目指す留学生 1 名、士業等専門職 1 名、その他起業家、企業経営者・企業幹部 1 名を想定しており、本学において社会的・職業的自立を支援する必要のある学生は多くないとみているところだが、本専攻設置後は、本専攻に在籍する学生に対しても、個々の状況を踏まえ、地域企業とのネットワークや、専門職学位課程の学生支援で培ったノウハウなどをもとに、必要に応じ、キャリア面談、業務委託先開拓支援、起業支援などを行うこととしている。

なお、入学後は、事務局教務課職員より履修等の相談のほか、学生生活に関する相談・支援や心身の健康維持のため、学生相談（医務職員による健康相談、臨床心理士による心理相談）を行っている。必要に応じ研究指導教員や医療機関等とも連携し、支援を行うこととしている。

以上のように就職支援においては、専門部署を配置して学生への情報提供や指導を行い、教員と職員との適切な情報共有、学生フォローの実施による、社会的・職業自立に向けた指導及び、体制の構築を目指していくことから、優位性があると考える。

ⅴ　取得できる資格

中央大学大学院戦略経営研究科ビジネス科学専攻と青山学院大学大学院国際マネジメント研究科国際マネジメントサイエンス専攻においては、同専攻の履修により取得できる資格はない。本学専門職学位課程（事業創造研究科事業創造専攻）においても博士後期課程として教育の質を確保すべく、同専攻履修によって取得できる資格を設定する予定はないことから、取得できる資格における優位性はないと考える。

イ．競合校の入学志願動向等

競合として考える中央大学大学院戦略経営研究科ビジネス科学専攻と青山学院大学大学院国際マネジメント研究科国際マネジメントサイエンス専攻の過去 3 年間の志願状況は非公表となっているが入学者数は公表されている。（表 11）（表 12）

（図 11）中央大学大学院戦略経営研究科ビジネス科学専攻の志願状況

	令和 4 年度 （2022 年度）	令和 5 年度 （2023 年度）	令和 6 年度 （2024 年度）
入学定員	12	12	12
志願者数	7	1	0

受験者数	－	－	－
合格者数	－	－	－
入学者数	7	1	0
定員充足率	58.3%	8.3%	0%

（図 12）青山学院大学大学院国際マネジメント研究科国際マネジメントサイエンス専攻の志願状況

	令和 4 年度 （2022 年度）	令和 5 年度 （2023 年度）	令和 6 年度 （2024 年度）
入学定員	6	6	6
志願者数	－	－	－
受験者数	－	－	－
合格者数	－	－	－
入学者数	0	0	0
定員充足率	0%	0%	0%

（参考）※競合校と位置付けないものの、同じく東京圏以外にあり、本専攻と同分野の関西学院大学大学院経営戦略研究科先端マネジメント専攻　「学位博士（先端マネジメント）」の志願状況

	令和 4 年度 （2022 年度）	令和 5 年度 （2023 年度）	令和 6 年度 （2024 年度）
入学定員	4	4	4
志願者数	－	－	－
受験者数	－	－	－
合格者数	－	－	－
入学者数	7	4	4
定員充足率	175%	100%	100%

ウ．新組織において定員を充足できる根拠等

本専攻と同分野の動向調査として、経営学系分野の大学について日本私立学校振興・共済事業団がまとめた『私立大学・短期大学等入学志願動向』から、全国の大学院研究科系統別の大学院博士後期課程の志願倍率、入学定員充足率の推移を令和２年度から令和６年度までの５年間で見た数値を（図 13・14）のように示した。なお、この項で指す「経営学系」とは、先述の日本私立学校振興・共済事業団の資料に示す研究科を指している。

（図 13）志願倍率　　（日本私立学校振興・共済事業団私学経営情報センター）

	令和 2 年度 （2020 年度）	令和 3 年度 （2021 年度）	令和 4 年 （2022 年度）	令和 5 年 （2023 年度）	令和 6 年 （2024 年度）
経営学系	0.31 倍	0.39 倍	0.34 倍	0.45 倍	0.42 倍
（全体）	（0.63 倍）	（0.59 倍）	（0.60 倍）	（0.64 倍）	（0.68 倍）

（図 14）入学定員充足率（日本私立学校振興・共済事業団私学経営情報センター）

	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 4 年 (2022 年度)	令和 5 年 (2023 年度)	令和 6 年 (2024 年度)
経営学系	18.11%	25.81%	20.97%	28.81%	25.42%
（全体）	50.26%	47.05%	47.7%	50.87%	53.27%

以上によると、令和 6 年度の経営学系の志願倍率、入学志願倍率は、令和 2 年度の同倍率と比較するといずれも上昇（志願倍率 0.13 ポイント、入学定員充足率 7.31 ポイント）している。また、令和 6 年度の博士後期課程全体の志願倍率、入学志願倍率も、令和 2 年度の同倍率と比較するといずれも上昇（志願倍率 0.05 ポイント、入学定員充足率 3.01 ポイント）している。

このような博士後期課程全体及び経営学系の上昇傾向については、令和 6 年（2024 年）3 月に文部科学省から博士人材の増加に向けた施策として発表された「博士人材活躍プラン～博士をとろう～」（人口 100 万人当たりの博士号取得者数を 2040 年度までに 2020 年度の約 3 倍に引き上げ、世界トップレベルとすることが目標）も併せて鑑みると従来以上の上昇が見込まれる。また、今後、コロナ禍による社会構造の変化の中で、持続可能な経営の在り方を創出するために研究に取り組もうとする人材は増加することが期待される。

以上の状況と経営学系の 1 研究科あたりの平均入学定員数が 4.07 人（令和 6 年度私立大学・短期大学等入学志願動向に基づく）であることを踏まえると、新設する事業創造研究科経営科学専攻の入学定員 4 名を確保できると考える。

エ．学生納付金等の金額設定の理由

本専攻の学費は入学金 200,000 円（初年度のみ）、授業料 1,200,000 円、施設管理費 200,000 円、3 年間在籍した際の学費は 4,400,000 円（入学金含む）である。

学生納付金の設定については、本学が私立大学であることから、大学の経営に係る財務的な視点と学生納付金の学生への還元など受益者に対する説明責任の観点を重視し、完成年度での収支の均衡を基本として、本専攻の人件費及び教育研究や管理運営に係る経常経費等の財務予測による実質的な採算分岐点に基づき設定している。

このうえで、上記競合 2 専攻の学費（2.3 学生納付金、奨学制度などの修学支援の内容参照）を参考に新潟の地域の経済状況を鑑みて設定した。

③ 先行事例分析

先行事例の該当は無い。

④ 学生確保に関するアンケート調査

ア．本学専門職学位課程在籍・修了生アンケート調査

既述のとおり、本専攻の入学者は、実務経験を有しない専門職学位課程（本研究科事業創造専攻）修了直後の修了生に限定せず、主に国内の大学・短期大学・高等専門学校に勤務する実務家教員、母国の経営系大学教員を目指す留学生、士業等専門職、その他起業家・企業経営者・企業幹部等、一定の実務経験を有する本学専門職学位課程修了生および外国人留学生を想定している。

このことから、本専攻設置にあたり、入学希望者の見込みを客観的に把握するため、本学専門職学位課程在籍の実務経験を有する学生及び社会人（実務経験を有する者）となっている修了生に対してアンケートを実施した。また、このアンケートの実施に際しては、【資料９】調査時添付資料に示すとおり博士後期課程の設置構想をまとめた資料を提示し、回答にあたってはその資料を読んで目的や教育課程等について理解した上で回答するよう要請するとともに、回答数や回答率を高める目的で回答時の利便性や効率性を考慮し、紙媒体ではなく、インターネットを利用して実施した。概要は以下（図 15）（図 16）のとおり。【資料 10】在学生を対象としたアンケート　【資料 11】在学生を対象としたアンケート

（図 15）本学専門職学位課程在籍の学生アンケート概要

調査対象	令和 6 年度本学事業創造研究科事業創造専攻在籍生の 204 名の学生
調査方法	メールにて本専攻概要、アンケートの回答用 URL を送信し、以下の期間においてアンケート（Microsoft Forms）に回答
調査期間	令和 6 年（2024 年）12 月 10 日～23 日
有効回答数	44 人（回答率　21.6%）

（図 16）本学専門職学位課程修了生（社会人）へのアンケート概要

調査対象	本学事業創造研究科事業創造専攻を令和 6 年秋学期迄に修了された 800 名の修了生（社会人）
調査方法	メールにて本専攻概要、アンケートの回答用 URL を送信し、以下の期間においてアンケート（Microsoft Forms）に回答
調査期間	令和 6 年（2024 年）12 月 12 日～23 日
有効回答数	99 人（回答率　12.4%）

結果については、以下の通りである。

まず、本学専門職学位課程在籍の学生を対象としたアンケートは、44 人の学生から回答を得た（回答率 21.6%）。そして、調査結果を【資料 12】在学生を対象としたアンケート（調査結果）に示した。

設問 3～5 での専門職学位課程修了後の進路について、現在構想する本専攻の進学を希望するかを問う質問では、本専攻の進学を希望する学生が 2 人（1 年生）であったものの、第一志望として本専攻を志望し、概ね 3 年未満で入学を希望する学生は 1 名であった。また、一方の 1 名は、修了後に博士後期課程への進学を希望するものの、本専攻は第二志望であることから、学生確保の根拠として充分であるとはいえない。

しかし、設問 7～9 の本専攻の特色に対しての魅力度を問う設問は、設問 7 で 12 人、設問 8 で 14 人、設問 9 で 12 人が「とても魅力を感じる」と回答している。このうち、設問 7～9 において、いずれも「とても魅力を感じる」と回答している 9 人の学生においては、非常に高い興味、関心を持っていること考えられることから、このような学生に対して継続的に本専攻の目的必要性の訴求や、現在在籍する専門職学位課程での学修や研究を深めていくことにより、より高度な知識、技術の修得を希望し本専攻への進学を検討する可能性も十分考えられる。今後、このような状況を踏まえ、改めて十分な情報提供を行い学生確保に努めていく。

次に、これまでに本学専門職学位課程修了生を対象としたアンケートは、99 人の修了した方から回答を得た（12.1%）。そして、この結果を【資料 13】修了生を対象としたアンケート（調査結果）に示した。

この設問6及び7における本専攻に対する入学意向に対する問いに対して、53 人が「入学してみたい」と回答しており、そのうち 34 人が入学希望時期を「令和 8 年（2026 年）4 月」、3 人が「令和 9 年（2027 年）4 月」、4 人が「令和 10 年（2028 年）4 月」、12 人が「令和 11 年（2029 年）4 月以降」と回答している。

以上の結果を年度ごとに想定される入学希望者としてまとめた表が以下（図 17）「年度ごとの想定される入学者人数一覧」の通りとなる。

（図 17）年度ごとの想定される入学希望者人数一覧

入学希望年度	在学生	修了生	合計
令和 8 年（2026 年） （開設初年度）	1 人	34 人	35 人
令和 9 年（2027 年） （開設 2 年目）	1 人	3 人	4 人
令和 10 年（2028 年） （開設 3 年目）	0 人	4 人	4 人
令和 11 年（2029 年） （開設 4 年目以降）	0 人	12 人	12 人

イ．海外交流協定校アンケート調査

本学の交流協定を締結する大学では、近年経営系の大学教員として博士号の学位取得が望まれている。本専攻の設置に際して、本学が締結する交流協定校 50 校の【資料 4】教学責任者を対象に本専攻の設置に関するアンケート調査を実施した。その結果、22 校からの回答があり、そのうち、「今後、博士の学位を持つ教員を増やしていく予定はありますか？」の問いに対し、「予定がある」との回答が 18 校、「本学が博士後期課程を設置する場合、貴学の教員に本学の入学を勧めたいと思いますか？」の問いに対し、「積極的に勧めたい」との回答が 4 校、「条件さえあえば勧めたい」との回答が 10 校であった。【資料 5】海外交流協定校教学責任者を対象としたアンケート（調査結果）

ウ．学生確保について（まとめ）

以上を踏まえると、開設初年度における学生確保については、全く問題ないものと言える。

次に、令和 9 年（2027 年）以降の学生確保について述べる。令和 9 年度、令和 10 年度は令和 9 年度より入学希望者は減少するものの、定員 4 人を確保できる。そして、令和 8 年度に入学を希望するものの、希望がかなわなかった希望者が令和 9 年度以降の入学希望に変更するケースも想定することができる。

また、アンケート対象とした海外交流協定校からも、博士後期課程が設置されれば応募したいとの声が寄せられていること、地方圏においては、高度な教育機関が限られていることから、その後も、継続的に学生を確保することに問題はないものと言え、学生確保の見通しが立っている。

⑤　人材需要に関するアンケート調査等

本専攻入学者については、その内訳を、士業等専門職１名、起業家・企業経営者・企業幹部１名国内の大学等の実務家教員１名、母国の経営系大学教員を目指す留学生１名を想定しており、本学において社会的・職業的自立を支援する必要のある学生は多くないとみているところであるが、定性的に本専攻修了生の社会的需要を述べる。

まず、士業専門職については、【資料 14】「日本経済新聞朝刊記事 2017 年（平成 29 年）9 月 25 日(月)」にて、「AI 時代のサムライ業（上）代替の危機　新事業に挑む　弁理士、商標サイトで起業/司法書士、M&A など仲介も」というタイトルで記事が掲載されている。この記事の中では、2015 年 12 月に公表された、オックスフォード大学と野村総合研究所の研究によって、「AI による代替可能性の高い職業」として、3 つの士業（行政書士、税理士、弁理士）が代替可能性 90%以上、それ以外の 3 つの士業（公認会計士、社会保険労務士、司法書士）が 75%以上として挙げられており、危機感をもつ士業の法人の取り組みとして、司法書士法人でのコンサルティング業務への移行事例が取り挙げられている。この事例のように、主に書類作成を生業とする士業は、AI 時代による代替可能な職業となる可能性が高く、生き残りをかけた方策が急務となっていることから、これらの課題を克服することが可能なコンサルティングスキルや経営課題を解決可能なスキルをもつ士業従事者は、社会的な人材需要があると言える。

次に起業家・企業経営者・企業幹部については、（２）人材需要の社会的な動向等①新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析にて記載した通り、その者が企業経営者・企業幹部起業家の場合は、そもそも在職しており、本専攻の修了により、差別化を図ることができると考えられる。また、起業家の場合は、本専攻で学んだことを活かし、自ら起業することなどを想定しているが、仮に、すぐにはそれが難しい状況であったとしても、業務委託等のかたちで企業に活用される可能性が高いとみている。

また、国内大学等の実務家教員についても、２）人材需要の社会的な動向等①新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析にて記載にて記載した通り、JREC-IN Portal 求人公募情報検索結果より、博士学位を取得した実務家教員の需要を高いと考えられる。【資料 3】「実務家教員に求める学位（博士）要件について」更には、本学教員が独自で博士の学位を取得していない実務家教員に対して、博士学位取得に関する調査した結果、複数の実務家教員が博士学位取得を希望していることを確認することができた。【資料 15】「実務家教員の博士号取得希望について聴き取り結果」

最後に、母国の経営系大学教員を目指す留学生１名については、「（３）学生確保の見通し④学生確保に関するアンケート調査　イ海外交流協定校アンケート調査」にて記載の通り、修了生に授与される博士学位は、本学の締結する海外交流協定校からの需要があることが考えられる。

以上、本専攻が想定する入学者（士業等専門職、起業家・企業経営者・企業幹部、国内の大学等の実務家教員、母国の経営系大学教員）が本専攻を修了ことにより、社会的需要に応えることが可能であると言える。

（4）新設組織の定員設定の理由

上記（1）～（3）で述べたとおり、本専攻の特徴、人口などの動向、経営学系への志願者や定員充足状況、さらに博士課程への進学意向調査や人材需要に関するアンケート調査の結果を総合的に踏まえたうえで、中長期的な学生確保の見通しがあると判断し、入学定員を 4 人と設定した。